

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
淀川地域連携推進調査業務 大阪府枚方市桜町3-32 枚方出張所敷地内 平成26年4月1日～平成27年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H26.4.1	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 (公募)	52,866,000	52,812,000	99.90%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額59,389,200円、最終支出額は59,335,200円である。
宇治川・木津川・桂川住民連携協働調査業務 京都府京都市伏見区葎島金井戸町 伏見出張所敷地内 平成26年4月1日～平成27年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H26.4.1	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 (公募)	42,886,800	42,768,000	99.72%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額46,407,600円、最終支出額は46,278,000円である。
平成26年度 柿田川自然再生検討業務 平成26年4月5日～平成27年3月27日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官中部地方整備局沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	H26.4.4	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算決算令第102条の4第3号 本業務は、柿田川における植物に関する調査及び検討、魚類に関する調査及び検討、堆積土砂除去及び河岸洗掘対策による環境への影響の評価、柿田川自然再生計画の評価を行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから、特定したものである。	22,042,800	21,924,000	99.46%	—	公財	国所管	1者	
淀川生態環境解析調査業務 大阪府枚方市他淀川河川事務所管内 平成26年4月12日～平成27年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	H26.4.11	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 (公募)	50,900,400	50,868,000	99.94%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額63,471,600円、最終支出額は63,428,400円である。
H26渡良瀬川堤防植生管理計画検討業務 渡良瀬川河川事務所管内 H26.4.17～H27.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 堤 盛良 栃木県足利市田中町661-3	H26.4.16	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町 11-9	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、過年度に検討された渡良瀬川における堤防植生管理手法等の検討結果を踏まえて、現地実験及びモニタリング調査を実施し、既設の検討会(渡良瀬川堤防管理技術検討会)において新たな堤防植生管理手法を検証し、渡良瀬川堤防植生維持管理計画(案)の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務の取り組み姿勢などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	21,751,200	21,708,000	99.80%	—	公財	国所管	1者	最終支出額は22,183,200円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
H26荒川上流管内生態系保全活動検討業務 荒川上流河川事務所管内 H26.4.26～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 河村 賢二 埼玉県川越市新宿町3丁目12番地	H26.4.25	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、荒川を軸とした自然環境の保全・整備を推進するため、パートナーシップ型による持続可能な河川環境保全管理の方策の検討を行うものである。本業務の遂行にあたっては、持続可能なパートナーシップ型の保全管理に関する専門的な知識や経験、高度な技術的検討能力が必要不可欠である。左記業者は、本業務遂行において適正な業者を選定するために、技術提案を求めた簡易プロポーザル方式により、技術的に優れた業者として特定されている。	21,956,400	21,708,000	98.87%	—	公財	国所管	1者	最終支出額は23,706,000円である。
川崎港臨港道路東扇島水江町線船舶航行安全対策検討調査 - H26.4.25～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 山縣 延文 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H26.4.25	公益社団法人東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,163,728	11,966,400	98.38%	6	公社	国所管	1者	
平成26年度霞ヶ浦環境等計画検討業務 霞ヶ浦河川事務所管内 H26.4.29～H27.2.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 渡邊 正美 茨城県潮来市潮来3510	H26.4.28	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦における湖沼環境、治水、維持管理に関する計画の検討及び事業効果の検討に関する業務である。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから「霞ヶ浦の環境計画を作成する上で配慮すべき事項」について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。(公財)河川財団は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を締結するものである。	25,952,400	25,920,000	99.88%	—	公財	国所管	2者	最終支出額は40,608,000円である。
H26利根運河周辺エコジカル・ネットワーク検討業務 江戸川河川事務所管内 H26.5.2～H27.2.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 江戸川河川事務所長 宮川 勇二 千葉県野田市宮崎134番地	H26.5.1	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、利根運河及びその周辺において、コウノトリの生息環境改善・創出の方策を検討するにあたっての着眼点についての技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行ったものである。よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記業者と契約を行うものである。	7,970,400	7,938,000	99.59%	—	公財	国所管	1者	最終支出額は9,774,000円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
H26利根川上流河川管理改善策検討業務 利根川上流河川事務所管内 H26. 5. 23～H27. 3. 31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	H26.5.22	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備や河川管理において抽出した個別諸課題について解決に向けた改善対策の検討を行い、今後の河川管理に供するものである。また、全管理区間共通の代表課題である「河道樹木管理」及び「堤防植生管理」について、管理計画立案の一環として、実態把握を行うものである。本業務を遂行するためには高度な技術や経験を必要とすることから、利根川上流管内の河川管理改善策を検討する際に留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募プロポーザル方式により選定を行った。公益財団法人河川「財団」は技術提案書を踏まえ当該業務を実施するにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	36,547,200	36,504,000	99.88%	—	公財	国所管	1者	
中国圏広域地方計画推進検討業務 広島県広島市 履行期限 平成27年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 栗田 悟 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H26.5.22	公益社団法人中国地方総合研究センター 広島県広島市中区小町4-33	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他社より優れていると判断した。	6,512,400	6,480,000	99.50%	—	公社	国所管	1者	予定価格総額8,218,000円、最終支出額は8,208,000円である。
猪名川流域環境調査とりまとめ業務 大阪府池田市上池田2丁目2判39号 平成26年5月30日～平成27年2月27日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 大谷 悟 大阪府池田市上池田2-2-39	H26.5.29	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	37,886,400	37,800,000	99.77%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額39,754,800円、最終支出額は39,636,000円である。
猪名川事業推進地域連携調査業務 大阪府池田市上池田2丁目2判39号 平成26年5月30日～平成27年3月20日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 大谷 悟 大阪府池田市上池田2-2-39	H26.5.29	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	9,406,800	9,396,000	99.89%	—	公財	国所管	2者	予定価格総額10,724,400円、最終支出額は10,659,600円である。
東京湾口航路監視カメラシステム検討業務 H26.6.5～H26.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京湾口航路事務所長 小野寺 清司 横須賀市新港町13	H26.6.5	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,438,248	12,312,000	98.99%	4	公社	国所管	1者	予定価格総額13,592,178円、最終支出額は13,500,000円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
都市・地域交通における防災・減災機能の向上にも資するITS技術に関する研究	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 酒井 利夫 茨城県つくば市旭1番地	H26.6.9	公益社団法人土木学会 新宿区四谷一丁目外濠公園内	本研究は、都市・地域交通の防災・減災機能等も含めた総合的な評価手法について研究するとともに、都市・地域交通の平常時におけるモニタリング・評価、及び災害時における情報提供が可能なITS技術を提案し、その有効性について実証実験等を通じ検証を行うものである。 本研究の実施にあたっては、交通工学、都市工学、システム工学、情報通信工学等の幅広い学術的知見を踏まえた学際的な研究を行うことが必要であり、これらが研究の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式により公募を行い、提出された研究計画について審査を行った。その結果、公益社団法人土木学会は、本委託研究の研究計画を提出した唯一の機関であり、また、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総合的に評価した結果、本委託研究を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から公益社団法人土木学会を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	非公表	13,284,000			公社	国所管	1者	最終支出額は12,937,549円である。
災害時における公園緑地の活用事例等に関する資料収集・整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 酒井 利夫 茨城県つくば市旭1番地	H26.6.20	公益財団法人都市緑化機構 東京都千代田区神田神保町3-2-4	本業務は、公園緑地による防災・減災対策の検討に必要なデータとして、地震災害時における公園緑地の活用事例等について、資料収集・整理を行うものである。 本業務の実施に当たっては、今後の防災・減災対策に効果的な情報を収集するための対象災害の選定及び地方公共団体の公園緑地部局担当者が参照しやすい事例集の作成を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式による公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した17者のうち6者から技術提案があり、それらについて業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記相手方が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	3,974,400	3,942,000	99.18%	—	公財	国所管	6者	
円山川河川環境段階的整備計画業務 兵庫県豊岡市津居山地先～日高町赤崎地先 平成26年6月26日～平成27年2月20日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 和佐 喜平 兵庫県豊岡市幸町10番3号	H26.6.25	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	32,637,600	32,400,000	99.27%	—	公財	国所管	1者	予定価格総額38,145,600円、最終支出額は37,908,000円である。
耐震強化岸壁(緊急物資輸送)整備方策検討調査業務 横須賀市長瀬3-1-1 H26.6.26～H27.2.27 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官国土技術政策総合研究所副所長 山本 浩 横須賀市長瀬3-1-1	H26.6.26	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。(簡易公募型プロポーザル)	19,919,520	19,764,000	99.22%	4	公社	国所管	3者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
信濃川・阿賀野川流域生態系ネットワーク検討業務 北陸地方整備局 H26.6.27～H27.2.10 土木関係コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1	H26.6.26	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務は、河川環境の改善と生物多様性による地域づくり(経済振興・地域活性化)に効果的とされる生態系ネットワーク形成を信濃川・阿賀野川流域で推進する方策について、指標となる生物の設定や多様な主体との連携・協働のあり方、今後の河川整備への反映方策を含めて検討を行うものである。本業務の実施にあたっては、当該地域の特性、生物の生息状況等から総合的な指標種の検討・設定及び関係機関の抽出、連携・協働の方策、更に地域経済への寄与の検討など、高度な技術力を必要とする。このため簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、上記業者は、特に特定テーマに対する的確性、実現性において優れており、総合的に最適な提案を行った者と認められるので、特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記業者と随意契約を締結するものである。	7,916,400	7,884,000	99.59%	—	公財	国所管	5者	予定価格総額8,024,400円、最終支出額は7,992,000円である。
四国広域緊急時海上輸送等検討業務 — H26.6.27～H27.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 丸山 隆英 四国地方整備局 香川県高松市サンポート3番33号	H26.6.27	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂三丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,979,600	14,688,000	98.05%	—	公社	国所管	2者	予定価格総額14,895,468円、最終支出額は14,580,000円である。
広島港廿日市地区船舶航行安全対策調査検討業務 — H26.6.27～H27.3.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所長 田中知足 広島市南区宇品海岸10-28	H26.6.27	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島市南区的場町1-3-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	13,005,290	12,960,000	99.65%	1	公社	国所管	1者	
平成26年度 河川水辺の国勢調査総括検討業務 平成26年7月1日～平成27年2月27日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官中部地方整備局長 八鍬 隆 名古屋市中区三の丸2-5-1	H26.6.30	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、平成25年度に全国の河川で行われた「河川水辺の国勢調査(河川版)」の調査結果を収集し、データの精査、分析、とりまとめを行い、全国及び地方ブロック毎の河川環境特性の把握を行うものであり、今後の河川環境に配慮した河川整備にあたって検討するための基礎資料とするものである。 上記業者は、企画提案書の提出があった唯一のものであり、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリングを実施し、総合評価審査委員会及びコンサルタント選定委員会等において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れているため特定したものである。	45,295,200	44,928,000	99.19%	—	公財	国所管	1者	
阪神港における集貨促進のための物流ネットワーク強化方策検討業務 — H26.6.30～H27.3.12 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H26.6.30	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,962,320	14,796,000	98.89%	4	公社	国所管	2者	予定価格総額19,659,240円、最終支出額は19,440,000円である。

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
阪神港を中心とした大阪湾における貨物需要及び港湾機能配置計画検討業務 — H26.6.30～H27.3.12 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H26.6.30	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	9,194,040	8,964,000	97.50%	4	公社	国所管	1者	予定価格総額9,185,400円、最終支出額は8,953,200円である。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。